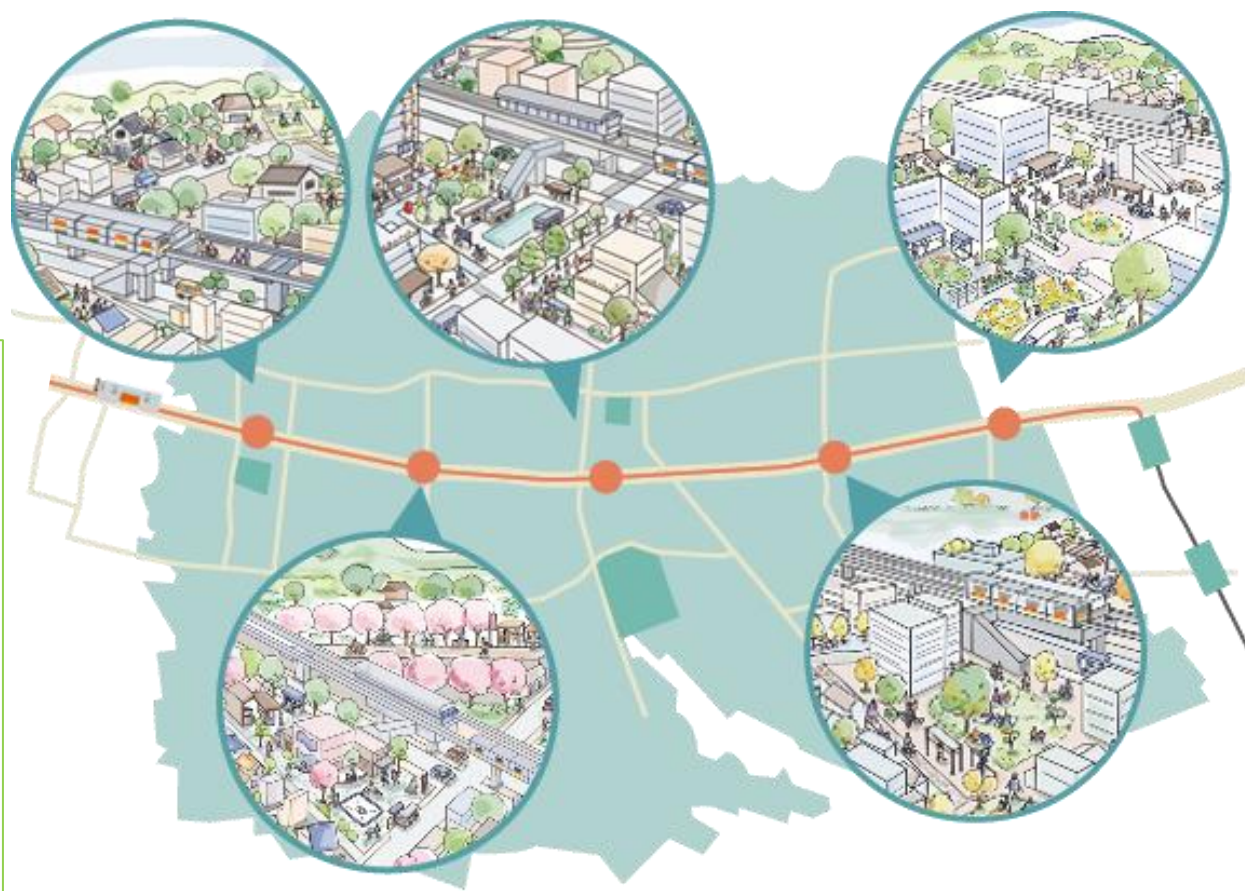


令和7年度武蔵村山市 当初予算 広報用資料

テーマ

まちづくり
本格始動
予算



令和7年度 予算編成方針

令和7年度予算の編成に当たり、現在の景気動向に関し、物価高騰の影響等を懸念しつつも、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されていることから、歳入においては、一定の市税収入や地方消費税交付金等を見込むものの、物価高騰が経済・財政に与える中長期的な影響など、不透明な要素を抱えている。

また、歳出においては、社会保障給付費の増加が見込まれる中、今後数年間で多摩都市モノレールの市内延伸や公共施設の老朽化に伴う財政支出の大幅な拡大が見込まれる。

令和7年度予算は、このような状況にあっても、財政の健全性を堅持しつつ、「第五次長期総合計画」に掲げる将来都市像や「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の実現に向け、職員一人一人が厳しい財政状況を認識しつつ、市民の負託に応える施策を推進することを基本方針として、次の重点課題に優先的に取り組むこととする。

1. モノレール沿線のまちづくりを更に加速し、具現化
2. 「子どもファースト」の視点に立ち、子育て世代に選ばれるまちづくり
3. 自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくり
4. GX・DXの推進による市民サービスの向上と業務の効率化

令和7年度 武蔵村山市当初予算

一般会計予算

350.5億円【前年度比 ▲5.4億円(1.5%減)】
※4年振りに減少

特別会計等予算

会計別	予算額	増減額(増減率)
国民健康保険事業	74.3億円	▲ 4.2億円(5.3%減)
介護保険事業	62.7億円	3.3億円(5.5%増)
都市核地区土地地区画整理事業	12.4億円	▲ 5.6億円(31.1%減)
後期高齢者医療	20.7億円	0.5億円(2.4%増)
下水道事業	35.2億円	8.8億円(33.5%増)
合計	205.3億円	2.8億円(1.4%増)

全会計の総額 555.8億円 (55,581,267千円)

主な事業

【コミュニティ・パートナーシップ】

・国際交流推進事業 ・協働事業提案制度

【健康・医療、福祉】

・妊婦歯科健康診査事業 ・歯周疾患検診事業
・がん患者ウィッグ等購入費助成事業 ・小・中学校AED屋外設置事業
・重層的支援体制整備事業

【安全・安心、都市基盤、地域交通】

・応急給食用備蓄食材等更新事業 ・トイレ対策物品購入事業
・立川都市計画道路3・4・17号線整備事業 ・地域公共交通計画策定事業

【人権、教育】

・平和関連映像制作事業 ・平和派遣補助事業
・アレルギー除去食対応事業

【産業、環境、行政運営】

・体験型市民農園事業 ・(仮称)武蔵村山タウントレック助成事業
・村山温泉「かたくりの湯」運営事業 ・収納課窓口等業務委託事業
・庶務事務システム導入事業

一般会計 【歳入】

項目	予算額(構成比)	増減額(増減率)
市税	108.3億円(30.9%)	4.7億円(4.5%増)
各種交付金等	60.3億円(17.2%)	2.3億円(4.0%増)
諸収入・ 使用料等	28.2億円(8.0%)	▲ 4.4億円(13.4%減)
国庫支出金	79.4億円(22.7%)	▲13.3億円(14.4%減)
都支出金	59.9億円(17.1%)	6.4億円(12.0%増)
市債	14.4億円(4.1%)	▲ 1.1億円(7.1%減)
合計	350.5億円(100.0%)	▲ 5.4億円(1.5%減)

主な増減理由

- ・ 市税は、定額減税の終了及び納税義務者数の増等による個人市民税の増
- ・ 各種交付金等は、地方消費税交付金について、個人消費や輸入取引が堅調に推移することによる増
- ・ 国庫支出金は、防災食育センター施設整備事業に係る補助金の減
- ・ 都支出金は、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業に係る対象経費の増
- ・ 市債は、防災食育センター施設整備事業の終了による減

一般会計 【歳出】

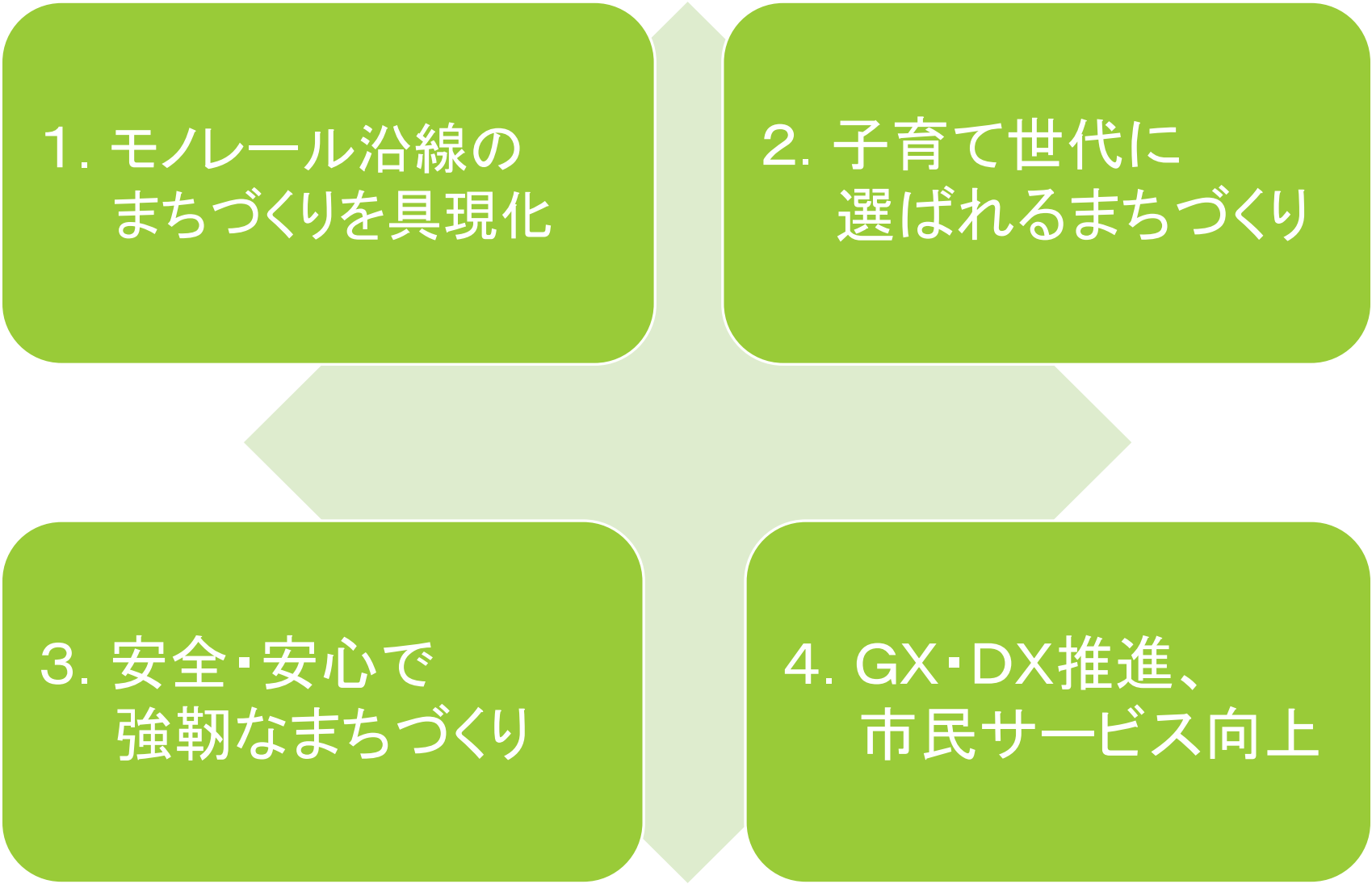
項目(性質別)	予算額(構成比)	増減額(増減率)
人件費	48.2億円(13.7%)	3.7億円(8.2%増)
物件費	56.6億円(16.1%)	6.5億円(13.1%増)
維持補修費	1.3億円(0.4%)	0.0億円(1.0%増)
扶助費	123.7億円(35.3%)	8.2億円(7.1%増)
補助費等	34.2億円(9.8%)	0.5億円(1.3%増)
普通建設事業費	32.6億円(9.3%)	▲21.9億円(40.1%減)
公債費	13.0億円(3.7%)	0.4億円(3.2%増)
積立金	0.8億円(0.2%)	▲ 0.1億円(13.7%減)
繰出金	39.9億円(11.4%)	▲ 2.7億円(6.3%減)
予備費	0.2億円(0.1%)	同額
合計	350.5億円(100.0%)	▲ 5.4億円(1.5%減)

主な増減理由

- ・ 人件費は、期末・勤勉手当及び地域手当の支給率の変更等による増
- ・ 物件費は、情報システム管理費や学校給食費の増
- ・ 扶助費は、自立支援給付経費(障害者福祉費)や児童手当支給経費の増
- ・ 普通建設事業費は、防災食育センター施設整備事業の終了による減
- ・ 繰出金は、都市核地区土地区画整理事業繰出金の減

令和7年度予算

将来都市像や
基本目標達成に向けた
4つの重点課題・施策等



1. モノレール沿線の
まちづくりを具現化

2. 子育て世代に
選ばれるまちづくり

3. 安全・安心で
強靱なまちづくり

4. GX・DX推進、
市民サービス向上

目次 ～4つの重点施策～

1. モノレール沿線の まちづくりを具現化

- ・多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業
- ・(仮称)No.4駅駅前拠点施設整備事業
- ・地域公共交通計画策定事業

2. 子育て世代に 選ばれるまちづくり

- ・緊急1歳児受入事業
- ・保育所等BCP策定支援事業

3. 安全・安心で 強靱なまちづくり

- ・応急給食用備蓄食材等更新事業
- ・トイレ対策物品購入事業

4. GX・DX推進、 市民サービス向上

- ・(仮称)デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画策定事業
- ・書かない窓口実施事業

重点施策1

モノレール沿線のまちづくりを
更に加速し、具現化

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを具現化】 多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業

11 住み続けられる
まちづくりを



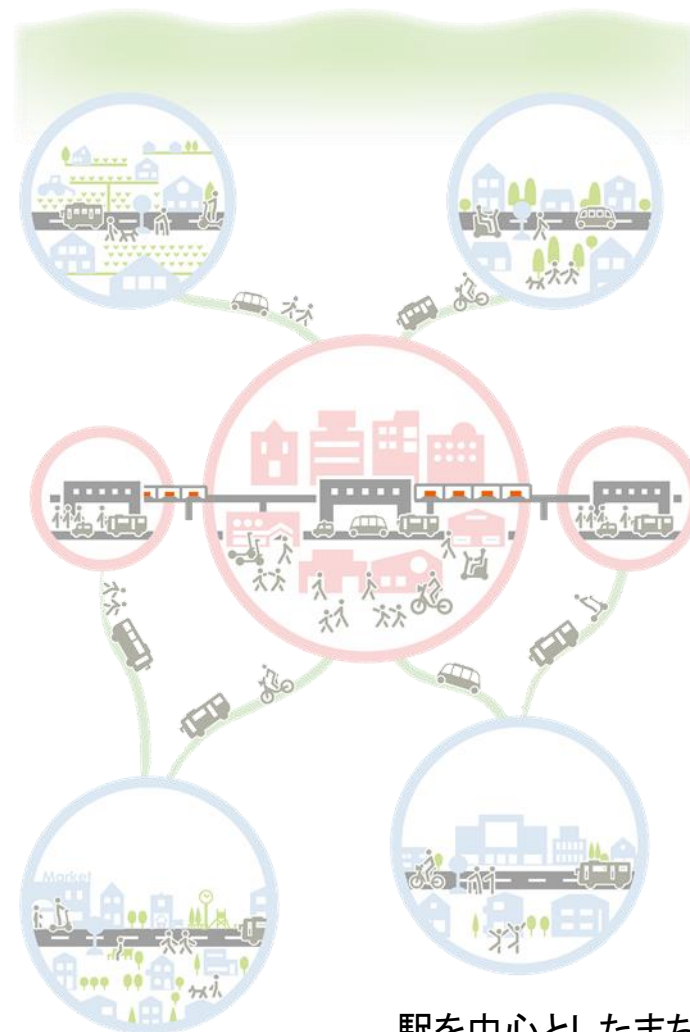
所管:都市計画課 事業費:1,420万円

【事業概要】

多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を行います。

＜取組内容＞

- 駅ごとにまちづくりに関する協議会を立ち上げ、新駅の周辺にふさわしい土地利用の在り方等について協議します。
- 駅周辺の土地利用を誘導するため、用途地域等の変更に向けた検討を行います。



駅を中心としたまちのイメージ

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを具現化】 (仮称)No. 4駅駅前拠点施設整備事業

11 住み続けられる
まちづくりを



所管:都市計画課 事業費:1,966万円

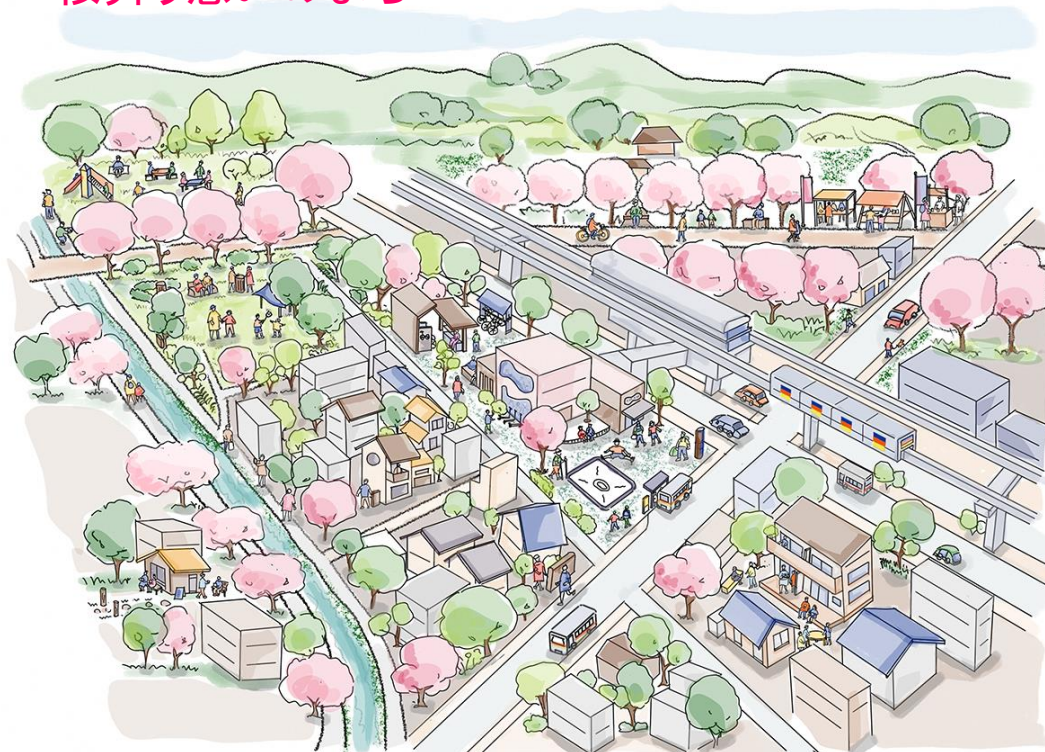
【事業概要】

(仮称)No. 4駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行います。

<取組内容>

- 駅前拠点施設に導入すべき機能及び整備手法等について検討します。
- 駅前拠点施設の整備に向けた今後の取組等を整理し、基本構想として取りまとめます。

～桜舞う憩いのまち～



(仮称)No. 4駅周辺の将来イメージ

【重点施策1. モノレール沿線のまちづくりを具現化】

地域公共交通計画策定事業

11 住み続けられる
まちづくりを



所管: 交通企画・モノレール推進課 事業費: 755万円

【事業概要】

地域公共交通のマスタープランの役割を果たす地域公共交通計画を策定します。

＜取組内容＞

多摩都市モノレールの延伸を見据え、地域にとって望ましい公共交通サービスの姿を明らかにし、持続可能なサービスの提供を確保していくため、地域公共交通計画を作成します。



重点施策2

「子どもファースト」の視点に立ち、
子育て世代に選ばれるまちづくり

【重点施策2. 子育て世代に選ばれるまちづくり】

緊急1歳児受入事業



所管:子ども育成課 事業費:2,654万円

【事業概要】

待機児童となっている1歳児について、小規模保育所の空き保育室を活用し継続的に保育を行います。

<取組内容>

1歳児に対する保育需要に対応するため、空き教室を活用した緊急1歳児の保育事業を実施する小規模保育所に対し、事業に要する費用を助成します。

- 実施施設 1施設
- 事業に要する費用
 - 1 運営費
 - 2 事業開設準備金
 - 3 利用者負担金
 - 4 保育サービス推進加算



【重点施策2. 子育て世代に選ばれるまちづくり】

保育所等BCP策定支援事業



所管：子ども育成課 事業費：2,000万円

【事業概要】

災害発生時等に備え、保育所等の被害を最小限に抑えて必要な業務が継続できるよう、保育所等のBCP（業務継続計画）策定を支援します。

＜取組内容＞

市が契約した委託業者が、保育所等に対し、対象施設のBCP（業務継続計画）策定を支援します。

- 対象施設
認可保育所、認証保育所、小規模保育所
- 実施内容
BCP策定講座、個別相談、実践講座等



重点施策3

自然災害への備えをはじめとした
安全・安心で強靱なまちづくり

【重点施策3. 安全・安心で強靱なまちづくり】

応急給食用備蓄食材等更新事業



所管: 学校給食課、防災安全課 事業費: 3, 109万円

【事業概要】

防災食育センターにおいて、発災3日目から3日間、1日2食の応急給食を避難生活者へ提供するため、備蓄食材等をローリングストックします。

<取組内容>

1食当たりの応急給食は、おにぎり2個と温かい汁物とし、これを3日間で6万食提供することを想定し、必要となる米、具材、調味料などの食材や配送等に使用する器材などを防災食育センター内に常に備蓄することとしています。

このうち食材については、定期的に学校給食及び防災訓練で使用し、同量を補充することにより計画的な更新を行っていきます。

【防災食育センターの外観イメージ】



【重点施策3. 安全・安心で強靱なまちづくり】 トイレ対策物品購入事業

11 住み続けられる
まちづくりを



所管:防災安全課 事業費:134万円

【事業概要】

災害時におけるトイレ対策を推進するため、各避難所に携帯トイレを備蓄します。

＜取組内容＞

災害が発生した際に避難所避難者等の使用が想定される携帯トイレを備蓄し、災害時のトイレ対策の充実を図ります。



重点施策4

GX・DXの推進による

市民サービスの向上と業務の効率化

【重点施策4. GX・DX推進、市民サービス向上】

(仮称)デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画策定事業

16 平和と公正を
すべての人に



所管: デジタル推進課 事業費: 934万円

【事業概要】

第五次情報化基本計画の計画期間満了に伴い、新たに(仮称)デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画を策定します。

＜取組内容＞

DXの取組を推進するため、これまでの情報化基本計画を基盤としつつ、市民サービスのデジタル化、行政運営のデジタル化に加え、情報資産の活用及びデジタル人材の確保・育成に関する内容を盛り込んだ計画を策定します。



【重点施策4. GX・DX推進、市民サービス向上】

書かない窓口実施事業



所管:市民課、デジタル推進課 事業費:1億3,446万円

【事業概要】

各種申請書等について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入します。

＜取組内容＞

住民異動届をはじめ、それに伴う各種医療・手当などの手続のほか、これらの手続を所管する課において年間申請件数の多い手続について、市民が書かなくても手続を行える「書かない窓口」を導入することで、市民の利便性の向上及び職員の業務効率化を図ります。

また、書かない窓口システムの導入に合わせて、窓口数を増設することや、一部のハイカウンターをローカウンターにすることで、市民が快適に手続を行えるほか、RPAを活用することにより、窓口時間の短縮及び職員の業務効率化を図ります。



申請書類の記入を省略

